



1993年 9月30日

第2回「地球環境と人類の存続に関するアンケート」調査結果 ーアジェンダ21を中心にー

(財) 旭硝子財団

旭硝子財団(理事長:山下秀明)では、本年5月に国内外で実施した地球環境問題に関わる第2回アンケートの調査結果報告書をこの程とりまとめました。

本年度は、調査の対象を地球サミット(UNCED)に参加登録した各国政府及びNGO関係者に限定し、世界各国の持続可能な開発を実現するための具体策として地球サミットで採択された“アジェンダ21”より20項目を選び、サミット後の進展と現状がどのように認識されているかを明らかにすることを主目的としました。これはアジェンダ21についての進展が様々な形で議論されているものの、世界的規模で網羅的にその状況が調査されたものが現在知り得る限りでは見受けられないということによっています。

また第1回調査で明らかとなったキーテーマ、人口問題、環境教育、科学技術の寄与などについてもさらに具体的に掘り下げています。

本調査の概要及び主な結果は以下の通りです。

調査時期:1993年5月より郵送。6月末までに郵送及びFAX回収

調査対象:地球サミット(UNCED)に登録した政府職員及びNGO職員より
ランダム抽出し、世界187の国及び地域の2,550名に送付

回収数:82の国及び地域 282名(回収率11%)

1. アジェンダ21の進展と現状について

- ー市民・自治体、産業など各方面で高まる環境意識
- ー人口・貧困、資金メカニズムなど根本課題は依然手つかずのまま

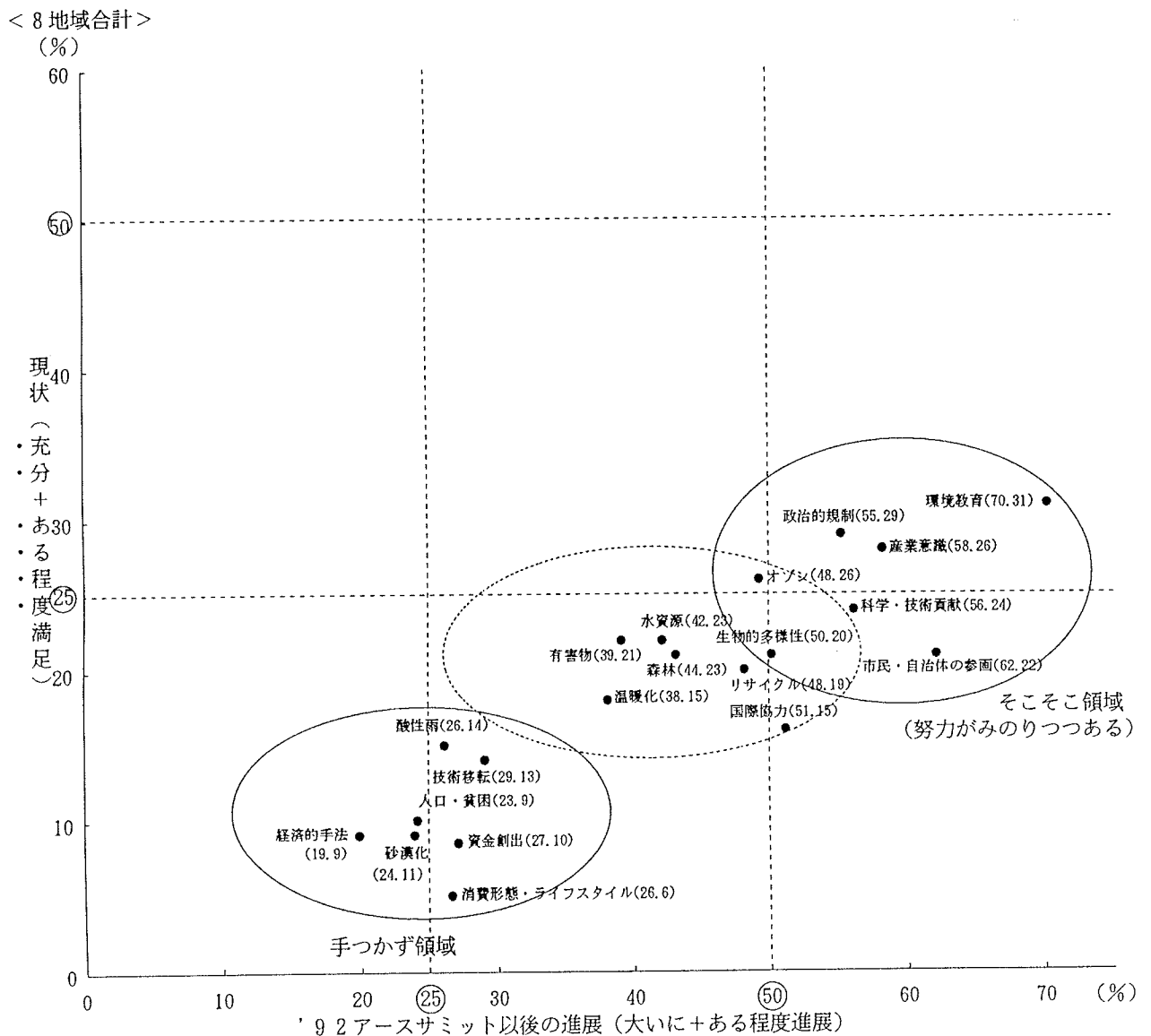
アジェンダ21より選んだ20項目に対して、サミット後の自国での進展と現状について評価してもらった。

*%は「ある程度進展」「大いに進展」の合計

- (1) 環境教育(70%)、市民や自治体の参画(62%)、産業の環境意識(58%)といった環境問題への意識の高まりを裏付ける諸項目、政治的規制(55%)、科学技術の貢献努力(56%)、途上国での持続可能な開発に向けての国際協力(51%)などが過半数以上の人にその進展を評価された。また、オゾン層保護(48%)、生物多様性の保全(50%)も具体的な環境問題の中では進展を認められたものである。しかし、これらの項目の現状について肯定する者はいずれも25%前後にとどまっている。

- (2) 一方、その進展をほとんど評価されていないのは、人口・貧困問題（23%）、資金創出メカニズム（27%）、技術移転（29%）といった国際政治と深く関わる項目や、経済的手法の導入（19%）、消費形態・ライフスタイルの変更（26%）など、産業活動や市民の日常生活と関わりのある項目である。また、具体的な環境問題では酸性雨対策（26%）や砂漠化防止（24%）への進展度評価が低い。これらの項目は現状についても不十分とする者が大多数であり手つかずの領域となっていることがわかる。
- (3) 日本はほとんどの項目で自国の現状についての評価が他地域に比べて高いポイントを示したが、満足できるレベルとの評価には至っていない。（報告書5頁参照）
- (4) 各地域とも政府系の人よりもNGOの人の方が相対的に、進展度、現状とも厳しい評価を下している。（報告書4～5頁参照）

アジェンダ21の進展度と現状



- (注) 1. 横軸は進展度で「ある程度進展」「大いに進展」の合計の比率、縦軸は現状で「ある程度満足」「十分満足」の合計の比率をそれぞれ示す。
 2. 各項目の () 内の数字は進展度、現状の上記1. の比率をそれぞれ示す。
 3. 各項目は省略形で表示にあるが詳しくは調査用紙を参照願う。

2. 地球環境悪化にともなう人類存続の危機に対する認識

—西欧、北米に極めて強い不安感。日本、東欧・旧ソ連は若干楽観的？

殆ど不安がない(0:00～3:00)、少し不安 (3:01～6:00)、かなり不安 (6:01～9:00)、極めて不安 (9:01～12:00)として時刻でその危機を評価してもらった結果、平均で8:19となった。昨年は7:49であり、危機感が進んだとも見られる。

また、「極めて不安」を選択した人の割合を地域別に見ると、西欧 (53%)、北米 (50%)での不安感の強さに比べて、日本 (23%)、東欧・旧ソ連 (15%)の低さが目立った。

(報告書26頁参照)

3. 生活スタイルの変更

—過半数以上ができる (やっている) と回答

—日本は実行にやや懐疑的

過剰消費などの生活スタイルを改められるかとの問に対し58%の人が「できる (やっている)」と答えた。努力するが難しいとする者が最も多いのは日本であり、21%を占めた。

(報告書27頁参照)

4. 人口問題の解決策と先進国・国際機関が実施すべき支援・協力策

—解決策は、家族計画と教育の普及・水準向上

—支援・協力策は、先進地域、途上地域に認識ギャップ

10項目を掲げ、人口問題の解決策として重要なもの、支援協力策として先進国や国際機関が取り組むべきものを各々選択してもらった結果、次のことが明かとなった。

- (1) 家族計画 (82%)、教育の普及と水準向上 (82%)、経済発展と所得向上 (66%)、女性の地位向上 (65%) が上位4項目の解決策として指摘された。また、支援協力策については、教育の普及と水準向上 (68%)、経済発展と所得向上 (66%) に次いで代替エネルギー、水、食料の確保 (58%) があげられた。

* %は1～4位選択の合計

- (2) 支援・協力策として、家族計画はいずれの地域でも重視されているが、特に北米、西欧など、いわゆる先進地域で顕著な傾向が見られる一方、東欧・旧ソ連やラテンアメリカでは教育や経済発展支援がより重視されており、ギャップが見られる。(報告書29頁参照)

5. 環境教育推進で重要なこと

- －入り口論議よりも具体論重視。実行段階へ
- －対象は、小学生、中・高校生に

選択肢として掲げた8項目のうち、対象や内容の方向性・コンセンサスの確立(42%)のような入口論議よりも、教育プログラム・手法の開発(77%)や人材の強化(64%)、教育推進体制の確立(57%)といった具体論が重視され、環境教育が実行の段階に入っていることがうかがわれる。環境教育の対象としては小学生や中・高生をあげる人が極めて多かった。(報告書33頁参照)

* %は1～4位選択の合計

6. 科学技術が環境問題に寄与できるように必要なこと

- －研究の総合化、研究成果評価システム、科学技術政策を重視

自然科学・人文科学の総合的アプローチを盛んにすること(80%)、適切な科学技術政策の確立(74%)、環境保全の観点からの成果評価システムの確立(74%)が上位3項目であり、ポリシーや方法論の確立の重要性が指摘された。(報告書35頁参照)

* %は1～4位選択の合計

7. 経済的手法や規制策で何が有効か

- －上位1、2位は直接排出規制、税制
- －日本は自主規制を支持

11項目の中から有効と考えるものを選択してもらった結果、次のようなことがわかった。

- (1) 排出基準等による直接的規制(69%)、環境税又は税の軽減といった税制(61%)が上位2項目であり、いわばオーソドックスな手法が支持された。

* %は1～4位選択の合計

- (2) デポジット制度等リサイクルシステムは北米、西欧、オセアニアよりも、日本、ラテンアメリカ、東欧・旧ソ連でその有効性を指摘する者が多かった。(報告書38頁参照。以下同様)
- (3) 差別価格は北米や西欧で支持される傾向が見られた。
- (4) 総じて企業や業界による自主規制はあまりその有効性を支持されていないが、唯一日本だけがこれを支持するものが際だって多く特徴的。

8. 今後の地球文明のゆくえ

- －新東洋思想の出現に期待感

東洋思想を根幹として、他の思想文化を包摂した新東洋思想が芽生えると予測する人が28%と最も多く、次いで西洋思想の普及が20%となった。前者は日本、アジア、東欧、旧ソ連、後者は北米、ラテンアメリカ、西欧、アフリカでより多く予測されており、各地域の歴史・文化に規定された結果と言えよう。(報告書39頁参照)

データの詳細については報告書をご覧ください。報告書には数値データだけでなく、今回の回答者の方々の自由コメントも掲載しました。

各国政府、NGO等のそれぞれ要職にある回答者の生の声をあわせてお読みいただければ幸いです。

また、当財団では、来る11月3日（祝）に国連大学・国際会議場において、第2回ブループラネット賞受賞者講演会と『人類存続条件の探求—人口問題に対する視座—』と題したシンポジウムを開催いたします。本調査の結果もその事前資料として使用されていますので、ぜひご参加いただきますよう、よろしく願いいたします。

◆この件についてのお問い合わせ先

(財) 旭硝子財団

東京都千代田区丸の内1-4-2 東銀ビル12階

TEL 03-3285-0591

担当：平野、長広